



【1】

(1) 実数

財務諸表分析の方法で、実際の数値をみて企業を評価する方法を**実数分析**といいます。

(2) ○

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法（直接法）と、純利益に必要な調整項目を加減して表示する方法（**間接法**）があります。

なお、投資活動と財務活動の区分は、直接法でも間接法でも表示方法は同じです。

(3) 当期純利益

この指標を**当期純利益キャッシュ・フロー比率**といいます。これは配当金の支払いが可能かどうかを判断するうえで活用されます。

(4) 会社法

**会社法**における財務諸表を計算書類といいます。これには貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表が含まれますが、キャッシュ・フロー計算書は含まれません。

(5) ○

株主資本当期純利益率は、 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}}$  で求めることができます。自社株買い（自己株式の取得）をおこなうと分母の株主資本が小さくなるので、株主資本当期純利益率は**高**くなります。

【2】金額単位：百万円

問1

流動比率：流動資産  $(700+1,600+2,500) \div$  流動負債  $(1,800+3,000) \times 100 = 100\%$

固定長期適合率：固定資産  $(2,000+1,200+3,000) \div$  {固定負債  $(2,500) +$  株主資本  $(2,000+1,000+700)$ }  $\times 100 = 100\%$

純資産負債比率：負債  $(1,800+3,000+2,500) \div$  純資産  $(2,000+1,000+700) \times 100 \approx 197.3\%$

問2

A案：建物（固定資産）+1,000と短期借入金（流動負債）+1,000

① 流動比率： $(700+1,600+2,500) \div (1,800+3,000+1,000) \times 100 \approx 82.8\%$

② 固定長期適合率： $(2,000+1,200+3,000+1,000) \div (2,500+2,000+1,000+700) \times 100 \approx 116.1\%$

③ 純資産負債比率： $(1,800+3,000+2,500+1,000) \div (2,000+1,000+700) \times 100 \approx 224.3\%$   
したがって**すべての比率が悪くなります**。解答はすべて**b**

B案：建物（固定資産）+1,000と長期借入金（固定負債）+1,000

① 流動比率： $(700+1,600+2,500) \div (1,800+3,000) \times 100 = 100\% \Rightarrow$ **変わらない c**

② 固定長期適合率： $(2,000+1,200+3,000+1,000) \div (2,500+1,000+2,000+1,000+700) \times 100 = 100\% \Rightarrow$ **変わらない c**

③ 純資産負債比率： $(1,800+3,000+2,500+1,000) \div (2,000+1,000+700) \times 100 \approx 224.3\%$   
 $\Rightarrow$ **悪くなる b**

C案：建物（固定資産）+1,000と社債（固定負債）+1,000

① 流動比率： $(700+1,600+2,500) \div (1,800+3,000) \times 100 = 100\% \Rightarrow$ **変わらない c**

② 固定長期適合率： $(2,000+1,200+3,000+1,000) \div (2,500+1,000+2,000+1,000+700) \times 100 = 100\% \Rightarrow$ **変わらない c**

③ 純資産負債比率： $(1,800+3,000+2,500+1,000) \div (2,000+1,000+700) \times 100 \approx 224.3\%$   
 $\Rightarrow$ **悪くなる b**

D案：建物（固定資産）+1,000と新株の発行（株主資本）+1,000

① 流動比率： $(700+1,600+2,500) \div (1,800+3,000) \times 100 = 100\% \Rightarrow$ **変わらない c**

② 固定長期適合率： $(2,000+1,200+3,000+1,000) \div (2,500+2,000+1,000+700+1,000) \times 100 = 100\% \Rightarrow$ **変わらない c**

③ 純資産負債比率： $(1,800+3,000+2,500) \div (2,000+1,000+700+1,000) \times 100 \approx 155.3\%$   
 $\Rightarrow$ **良くなる a**

問3

ア. 問2よりA案を採用すると流動比率が低下し、短期の安全性が悪化します。

$\Rightarrow$ **a. 短期の支払能力に悪影響が出る**

イ. 問2よりB案を採用しても流動比率は変動しませんが、純資産負債比率が増加し、長期の安全性が悪化します。

$\Rightarrow$ **b. 短期の支払能力に悪影響は出ないが、長期の支払能力に悪影響が出る**

ウ. 問2よりC案を採用しても流動比率は変動しませんが、純資産負債比率が増加し、長期の安全性が悪化します。

$\Rightarrow$ **b. 短期の支払能力に悪影響は出ないが、長期の支払能力に悪影響が出る**

エ. 問2よりD案を採用しても流動比率、固定長期適合率は変動せず、純資産負債比率は改善します。

$\Rightarrow$ **c. 悪影響は出ない**

【3】金額単位：百万円

問1

a 総資産当期純利益率 = 当期純利益  $\div$  総資産（期中平均）

$\times 4$ 年  $1,768 \div \{(110,065 + 137,969) \div 2\} \times 100 \approx 1.4\%$

$\times 5$ 年  $5,667 \div \{(137,969 + 147,930) \div 2\} \times 100 \approx 4.0\%$

b 総資産経常利益率 = 経常利益  $\div$  総資産（期中平均）

$\times 4$ 年  $3,455 \div \{(110,065 + 137,969) \div 2\} \times 100 \approx 2.8\%$

$\times 5$ 年  $10,777 \div \{(137,969 + 147,930) \div 2\} \times 100 \approx 7.5\%$

c 営業資産営業利益率 = 営業利益  $\div$  営業資産（期中平均）

$\times 4$ 年  $\Delta 2,264 \div \{(100,253 + 120,325^{*1}) \div 2\} \times 100 \approx \Delta 2.1\%$

$\times 5$ 年  $424 \div \{(120,325^{*1} + 131,221^{*2}) \div 2\} \times 100 \approx 0.3\%$

$$*1 \quad \times 4 \text{ 年営業資産} : 137,969 - 968 - 16,676 = 120,325$$

$$*2 \quad \times 5 \text{ 年営業資産} : 147,930 - 692 - 16,017 = 131,221$$

d 総収益当期純利益率 = 当期純利益 ÷ (売上高 + 営業外収益 + 特別利益)

$$\times 4 \text{ 年} \quad 1,768 \div (126,513 + 6,401 + 108) \times 100 \approx 1.3\%$$

$$\times 5 \text{ 年} \quad 5,667 \div (144,275 + 11,020 + 194) \times 100 \approx 3.6\%$$

e 売上高売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高

$$\times 4 \text{ 年} \quad 80,153 \div 126,513 \times 100 \approx 63.4\%$$

$$\times 5 \text{ 年} \quad 91,052 \div 144,275 \times 100 \approx 63.1\%$$

f 売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高

$$\times 4 \text{ 年} \quad \triangle 2,264 \div 126,513 \times 100 \approx \triangle 1.8\%$$

$$\times 5 \text{ 年} \quad 424 \div 144,275 \times 100 \approx 0.3\%$$

問 2

① 〈資料〉 P/L売上高より :  $144,275 - 126,513 = 17,762 \Rightarrow$ チ

② 企業の全体的な利益率を見る指標は**イ**、**総収益当期純利益率**です。

③④ 経常収益経常利益率 = 経常利益 ÷ (売上高 + 営業外収益)

$$\textcircled{3} \quad (\times 4 \text{ 年}) \quad 3,455 \div (126,513 + 6,401) \times 100 \approx 2.6\% \Rightarrow \text{ニ}$$

$$\textcircled{4} \quad (\times 5 \text{ 年}) \quad 10,777 \div (144,275 + 11,020) \times 100 \approx 6.9\% \Rightarrow \text{ト}$$

⑤ 企業の主たる活動 (販売活動) の収益性を見る指標は**エ**、**売上高営業利益率**です。

⑥ **キ**、**売上高売上総利益率**は粗利率ともよばれます。

⑦ 問 1 e より売上高売上総利益率は  $\times 4$  年 63.4% から  $\times 5$  年 63.1% へ低下しています。

$\Rightarrow$ ソ、低下

⑧ 総資産当期純利益率は**サ**、**ROA**ともよばれます。

⑨ 企業が実際に使用している資産の収益性を評価する指標を**カ**、**使用資産経常利益率**といいます。

⑩ 企業の主たる活動 (営業) の業績を評価するために用いる指標を**オ**、**営業資産営業利益率**といいます。

問 3

(1)(2) 営業資産営業利益率は  $\frac{\text{売上高}}{\text{営業資産}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$  に分解することができます。  
(営業資産回転率) (売上高営業利益率)

ここで単位が「回」であるのは営業資産回転率なので(1)には**イ**、**営業資産回転率**が入ります。  
また単位が「%」であるのは売上高営業利益率なので(2)には**エ**、**売上高営業利益率**が入ります。

$$\textcircled{1} \quad \text{営業資産回転率} : \times 4 \text{ 年} \quad 126,513 \div \{(100,253 + 120,325) \div 2\} \approx 1.1 \text{ 回}$$

$$\times 5 \text{ 年} \quad 144,275 \div \{(120,325 + 131,221) \div 2\} \approx 1.1 \text{ 回}$$

$\Rightarrow$  c. 横ばいであり

$$\textcircled{2} \quad \text{売上高営業利益率} : \times 4 \text{ 年} \quad \text{問 1 f より} \triangle 1.8\%$$

$$\times 5 \text{ 年} \quad \text{問 1 f より} 0.3\%$$

$\Rightarrow$  a. 上昇した

③ 上記①, ②より収益性が回復した要因は**b**、**利益率**にあることがわかります。

問 4

ア. 営業外収益区分の補助金・助成金収入が  $\times 4$  年 5,152 から  $\times 5$  年 7,869 に増加しています。これは営業利益の増減とは関係ありませんが、当期純利益を増加させることになるため、この記述は**正しい**といえます。

イ. 売上原価率を計算すると

$$\times 4 \text{ 年} : 46,360 \div 126,513 \times 100 \approx 36.6\%$$

$$\times 5 \text{ 年} : 53,223 \div 144,275 \times 100 \approx 36.9\%$$

よって売上原価率が増加していることがわかります。これは営業利益を減少させるため、この記述は**正しい**といえます。

ウ. 営業外収益区分の為替差益が  $\times 4$  年 595 から  $\times 5$  年 2,698 に増加しています。これは営業利益の増減とは関係ありませんが、当期純利益を増加させることになるため、この記述は**正しい**といえます。

エ. 売上高販売費及び一般管理費率を計算すると

$$\times 4 \text{ 年} : 82,417 \div 126,513 \times 100 \approx 65.1\%$$

$$\times 5 \text{ 年} : 90,628 \div 144,275 \times 100 \approx 62.8\%$$

よって売上高販売費及び一般管理費率は減少しているため、この記述は**誤り**です。

以上より本問の答えは**エ**となります。

問 5

問 2 の考察より  $\times 5$  年の売上高は  $\times 2$  年の 92.2% であることがわかります。ここで  $\times 2$  年の売上を S とおくと、 $\times 5$  年の売上は次の式で表すことができます。

$$92.2\% \times S = 144,275$$

この式を解くと、 $S \approx 156,480.477 \dots$  となります。

次に〈資料〉のグラフより  $\times 2$  年の売上高営業利益率は 6.1% であることが読み取れます。よって  $\times 2$  年の営業利益は、 $156,480.477 \dots \times 6.1\% \approx 9,545$  と算定することができます。

【4】 金額単位：百万円

問 1

① 収益及び利益に関する情報が記載されているので**イ**、**連結経営成績**が入ります。

② 総資産や純資産に関する情報が記載されているので**ウ**、**連結財政状態**が入ります。

③ キャッシュ・フローに関する情報が記載されているので**ア**、**連結キャッシュ・フロー計算書**が入ります (実際には「連結キャッシュ・フローの状況」と表示)。

問 2

空欄を埋めると次のようになります。

決算短信 (略称 短信) は、証券取引所が適時開示のルールに基づき、a : **エ**、**上場企業**が提出する共通形式の b : **ウ**、**決算速報**であり、c : **ア**、**有価証券報告書**と同じくインターネット上で入手できる。この情報は、実際の財務諸表分析において利用することができる。

問3

- ① 売上高売上総利益率：A社  $113,935 \div 320,200 \times 100 \approx 35.6\%$   
 B社  $95,684 \div 400,376 \times 100 \approx 23.9\%$   
 売上高営業利益率：A社  $16,745 \div 320,200 \times 100 \approx 5.2\%$   
 B社  $8,822 \div 400,376 \times 100 \approx 2.2\%$   
 経常収益経常利益率：A社  $18,200 \div (320,200 + 2,711) \times 100 \approx 5.6\%$   
 B社  $8,616 \div (400,376 + 400) \times 100 \approx 2.1\%$   
 いずれもA社の方が大きい⇒**ア、A社**
- ② 付加価値の高い商品を扱うA社の方が商品力が高いといえます⇒**ア、A社**
- ③ 文章よりB社が土地や建物などを保有しない方針であることがわかるので両社の有形固定資産の総資産に占める割合を比較してみると  
 A社： $59,925 \div 321,468 \times 100 \approx 18.6\%$   
 B社： $21,870 \div 174,108 \times 100 \approx 12.6\%$   
 よってB社はA社に比べて総資産に占める**有形固定資産**の割合が少ないことがわかります。  
 ⇒**エ、有形固定資産**
- ④ A社とB社の資産の内訳を確認してみると、A社が**リース資産**を計上していないのに対して、B社は計上していることがわかります。⇒**カ、リース資産**
- ⑤ A社とB社の総資産回転率（総収益対総資産）を比較すると  
 A社： $(320,200 + 2,711 + 4,114) \div \{(324,566 + 321,468) \div 2\} \approx 1.0$ 回  
 B社： $(400,376 + 400 + 2) \div \{(169,112 + 174,108) \div 2\} \approx 2.3$ 回  
 よってB社の方が大きいことがわかります。⇒**イ、B社**
- ⑥ A社とB社の自己資本比率を比較すると  
 A社： $(202,943 + 16,470) \div 321,468 \times 100 \approx 68.3\%$   
 B社： $(52,460 + \triangle 26) \div 174,108 \times 100 \approx 30.1\%$   
 よってA社の方が大きいことがわかります。⇒**ア、A社**
- ⑦ A社とB社の自己資本の内訳を見てもA社はB社に比べて利益剰余金が非常に多いことがわかります。⇒**ク、利益剰余金**
- ⑧ A社の売上高営業キャッシュフロー比率  
 〈資料1〉連結経営成績（1(1)）および連結キャッシュ・フロー計算書の状況（1(3)）より  
 $21,789 \div 320,200 \times 100 \approx 6.8\%$
- ⑨ B社の売上高営業キャッシュフロー比率  
 〈資料2〉要約連結損益計算書および要約連結キャッシュ・フロー計算書より  
 $16,609 \div 400,376 \times 100 \approx 4.1\%$
- ⑩ 売上高営業キャッシュ・フロー比率とは、売上高がどのくらい営業キャッシュ・フローの獲得に貢献したかが示される指標です。よってこれが大きいA社の方が、キャッシュで得たもうけの割合が高いといえます。⇒**ア、A社**
- ⑪ A社の流動負債営業キャッシュ・フロー比率  
 〈資料1〉連結キャッシュ・フロー計算書及び〈資料2〉要約連結貸借対照表より

- $21,789 \div 77,004 \times 100 \approx 28.3\%$
- ⑫ B社の流動負債営業キャッシュ・フロー比率  
 〈資料2〉要約連結貸借対照表および要約連結キャッシュ・フロー計算書より  
 $16,609 \div 87,374 \times 100 \approx 19.0\%$
- ⑬ 流動負債営業キャッシュ・フロー比率は流動負債をどのくらい企業の営業活動で得た資金で支払うことができるかを示す指標であり、これが大きいA社の方が短期の安全性が高いといえます。⇒**ア、A社**

【5】

問1 B P S（1株当たり純資産）＝期末純資産÷期末発行済株式総数

(1) A社：580,000百万円÷1,000百万株＝**580円**

(2) B社：480,000百万円÷600百万株＝**800円**

E P S（1株当たり当期純利益）＝当期純利益÷期中平均株式数

(3) A社：126,000百万円÷{(1,000百万株+1,000百万株)÷2}＝**126円**

(4) B社：84,000百万円÷{(600百万株+600百万株)÷2}＝**140円**

問2

・各指標の算定

P B R（株価純資産倍率）＝株価÷B P S（1株当たり純資産）

A社 3,000円÷580円＝**5.2倍**

B社 2,500円÷800円＝**3.1倍**

P E R（株価収益率）＝株価÷E P S（1株当たり当期純利益）

A社 3,000円÷126円＝**23.8倍**

B社 2,500円÷140円＝**17.9倍**

R O E（自己資本利益率）＝当期純利益÷株主資本（期中平均）

A社  $126,000$ 百万円÷{(480,000百万円+580,000百万円)÷2}×100＝**23.8%**

B社  $84,000$ 百万円÷{(210,000百万円+480,000百万円)÷2}×100＝**24.3%**

配当利回り＝1株当たり配当金÷株価

A社  $18,000$ 百万円÷1,000百万株÷3,000円×100＝**0.6%**

B社  $19,500$ 百万円÷600百万株÷2,500円×100＝**1.3%**

配当性向＝配当金総額÷当期純利益

A社  $18,000$ 百万円÷126,000百万円×100＝**14.3%**

B社  $19,500$ 百万円÷84,000百万円×100＝**23.2%**

・空欄補充

1. 上記計算結果よりP B RはB社の方が低いことがわかります⇒**ク、低い**

2. P B Rが高い方が、純資産に比べて株価が相対的に割高といえます。⇒**ケ、割高**

3. 上記計算結果よりP E RはB社の方が低いことがわかります⇒**ク、低い**

4. P E Rが高い方が企業の利益水準に比べて株価が相対的に割高といえます。⇒**ケ、割高**

5. 上記の計算結果よりR O EはB社の方が高いことがわかります⇒**キ、高い**

6. ROEが低い方が株主の投下資本に対する利益が相対的に小さいことになり収益性が低いといえます。⇒ク. 低い
7. 配当利回りは株価に対する1株当たり配当金の割合です。⇒カ. 株価
8. 上記計算結果より配当利回りはB社の方が高いことがわかります。⇒キ. 高い
9. 配当利回りが低い方が配当という観点からの投資効率が低いといえます。⇒ク. 低い
10. 配当性向が高い方がより多くの利益が株主に還元されるので株主にとって好ましいといえます。⇒キ. 高い
11. 上記で計算したすべての指標においてA社よりもB社の方が優れているので、B社の株を購入すべきといえます。⇒イ. B社